縮む クルマ経済 ▼中

郊外店苦戦、宅配に脚光

「買い物」に新しい波

今、コンビニ業界が最も注目する店舗が中国地方最高峰、大山のふもと鳥取県江府町にある。ローソンが今年三月に加盟店契約を結んだ安達商事（江府町）の運営する「移動店舗」だ。

これまでは生鮮食品や缶詰などをトラックに載せて集落を巡回。今回の契約を機にローソンのコンビニ店で販売している弁当や総菜三十品目を品ぞろえに加えたところ、五月の売上高は前年同月を八％上回った。

運転敬遠する客

江府町は六十五歳以上が人口の四割に迫り、運転を敬遠する人が増えている。ローソンはここで過疎地域での新たな事業モデルを探る。もっともクルマ離れは全国的に進んでいる。事業モデルは過疎地以外にも応用できるからこそコンビニ各社の関心を集める。

実際、「商品を自宅まで届けてほしい」という要望は都市部でも高い。イトーヨーカ堂は三年以内に、ネットで注文を受けた商品を無料で当日届けるサービスを百七十の全店に広げる。一部店舗で実施してきたが、木場店（東京・江東）など都心の店では利用が一日百件を超える。

ローソン加盟店が山村で始めたトラックの巡回販売（鳥取県江府町）

クルマ保有台数の増加

クルマ保有台数の増加に合わせ、スーパー、コンビニ、さらに外食や衣料品店は郊外、ロードサイド型の比重を高めてきた。その風向きが急に変わろうとしている。

ファミリーレストラン大手、サイゼリヤ。二〇〇七年八月期の連結純利益は前の期比二四％増と過当競争が続く業界のなかで勝ち組の一つ。とこころが最近の既存店売上高は五月まで八カ月連続で前年割れ。繁華街の店舗の売り上げが横ばいなのに対し、ガソリン高の影響もありロードサイド型店舗が三％ほど落ち込んでいる。

正垣泰彦社長は「将来もロードサイド型店の落ち込みは続く」と断言する。ガソリン高は「脱・クルマ」社会の予兆だと見ているからだ。

〇八年二月期は十年ぶりに減収（既存店ベース）となった衣料専門店、しまむらも「家賃など条件次第で、どんどん都心に出店したい」（野中正人社長）と変化に備える。

若者の関心低く

中古車販売のガリバーによると、クルマを一生保有し続けた場合、平均四千万円弱の費用がかかる。

この資金は、今後どこへ向かうのか。調査会社マクロミル調べでは、首都圏の二十歳代の若者がおカネを一番かけたいのは「貯蓄」。これに「国内旅行」「洋服・ファッション」が続き、「乗用車」は十六位に沈む。

「ヒット曲の歌詞から葉が減った」（音楽ソフト卸幹部）。代わってNTTドコモとタイアップした青山テルマの曲が人気を呼ぶ。歌詞や宣伝映像に携帯電話を印象的に織り込む。FMラジオ局のベイエフエム（千葉市）は若者をつなぎ留めようと、番組を携帯電話などでネット配信するサービスを強化する。

日本のリテイリングの手法はモータリゼーションで先を進んだ米国の後を追いかけてきた。新興国など自動車需要が急増している地域は今後も米国型のモデルをめざすとみられる。そのドライブを連想させる言の一方で、いち早くクルマ経済が成熟し、縮小に向かい始めた日本。ネットや携帯をクルマに代わる新たな「道具」として使いこなす若者たちをどう取り込むかが消費喚起のカギを握る。

郵便集配用など電気自動車開発

三菱自方針

三菱自動車は十九日開いた株主総会で、商用の電気自動車を開発する方針を明らかにした。日本郵政グループが集配車や営業車を電気自動車に切り替える方針を示しており、これに対応する狙い。現行の環境規制に対応したディーゼルエンジン車を年内に国内で発売する考えも示した。

電気自動車については軽自動車「i（アイ）」をもとにした車種を二〇〇九年夏に発売する計画で、これに商用タイプを追加する。「デリバリー用の車を早期に開発し法人需要を取り込む」（相川哲郎常務）という。

ディーゼル車については多目的スポーツ車（SUV）「パジェロ」などに改良エンジンを搭載し、国内市場へ再投入する予定。

粗鋼生産3.7％増

5月、鉄連まとめ

日本鉄鋼連盟が十九日発表した五月の粗鋼生産量（速報値）は前年同月比三・七％増の千五十五万トンになった。二十四カ月連続で前年実績を上回った。五月単月としては二〇〇七年の千十七万トンを上回り過去最高。

甲第　号証